

方針」をそれぞれ策定したことと大いに関連している。両計画の策定は、平成18年度からの4年間で1,600億円もの財源不足が見込まれるなど危機的な財政状況の中、これまでの右肩上がりの成長・拡大路線を転換し、“選択と集中”のもと、限られた行財政資源を緊急性や必要性の高い分野に優先的・重点的に配分することを、今後の行財政運営の基本とすることを意味するものである。政策提案制度の見直しにあっても、当然、このような県政運営の路線転換を十分反映させたものにする必要があったことによる。

これらの課題への対応のため「元気プロジェクト」に新たに盛り込んだ仕組みとしては、

- ▼“選択と集中”への対応として、検討テーマの範囲を後期実施計画の「優先施策」に限定したこと（更に、平成19年度は、その中でも、「若年者の雇用対策」「農林水産業の振興」「南予地域活性化対策」の3分野を重点募集分野として設定）
- ▼政策企画会議の場において、知事を始めとした特別職の前でPT代表者が直接プレゼンテーションを行い、その場で採択決定を行うこととしたこと（トップダウンによる意思決定）
- ▼プロジェクトの具体化に向けた財源確保のため、毎年シーリングを受ける部局配分予算枠ではなく“特別枠”で対応することとしたこと
- ▼職員のインセンティブとして、優れた提案を行ったPTへの表彰や、頑張った職員に対する勤勉手当へ反映する制度を創設したことなどが挙げられる。



【政策企画会議におけるプレゼンテーション風景】

制度創設当初は、一部管理職から、政策提案やPTに参加できる職員を、若手職員に限定したことについて不満の声が上がったものの、若手職員に権限と責任を与えることにより、やる気を引き出し、意識改革や資質向上を図ることが、ひいては職場の活力づくりにもつながることについて、徐々に理解が得られるようになり、現在は、逆に、若手職員の活躍を温かく見守る雰囲気も醸成されつつある。

なお、PTからの提案は採択されれば、結果的に所管部局の施策・事業として具体化されることから、今後更に、各部局の管理職がPT班員を叱咤激励し、PT間での提案の質を競い合う気運が醸成できれば、県庁組織全体の活性化にもつながるものと強く期待しているところである。

5. 個別プロジェクトの内容

以上が、「元気プロジェクト」を創設した趣旨とその背景であるが、もとより、その直接かつ最大の目的は、“愛媛の元気づくり”に結び付く、新規施策・事業を生み出すことにあることは言うまでも無い。そこで、既に予算化され、実行に移されている18年度の検討プロジェクトの中から幾つかの事例を選び、PTからの政策提案を踏まえ、どのような事業が具体化したかについて紹介する。

（1）真珠産業振興プロジェクト

▼プロジェクトの背景

本県では、昭和61年に真珠生産量が全国1位になったものの、それまでの三重・伊勢の圧倒的な生産シェアにより、消費者にとっては「真珠＝三重」というイメージが強く、産地としての知名度が不足していることに加え、ミキモトなど大手宝石小売店におけるブランド戦略の中で、販売展開に苦戦を強いられている。

また、1990年代のバブル期には、生産者がより多くの真珠を出荷するため養殖期間を短縮したり大玉志向への対応等で生産量を増大させた結果、真珠の品質や歩留まりが低下した他、平成8年以降では、アコヤ貝のへい死等の問題が生じている。更に、これまで定番であったアコヤ真珠に加え、近年、白蝶、黒蝶、淡水真珠を加えた